

環境政治学の誕生とその発展

——ヨーロッパ、アメリカ、そして、オーストラリアにみる、
緑の政治 (Green Politics)

ロビン・エッカーズレイ (メルボルン大学)

訳：松野 弘・伊丹謙太郎

環境政治学とは何か

環境政治思想 (environmental political thought) は、古典ギリシア・キリスト教、18・19世紀のロマン主義、生態学の出現のみならず、産業革命の非人間的で破壊的な影響を批判している19世紀の政治哲学にその起源を遡ることができる。しかし、数多くの環境問題の発生や1960年代、1970年代および、現代にみられるような環境・平和・反核・女性運動の勃興の中で、「緑の」政治理論が明確にその発展をみたのは、1980年代以降のことである。緑の政治理論は、西欧の資本主義とソヴィエト型の共産主義に対しては、市場と国家各々の役割に大きな相違点があるとはいえ、同じ産業主義に支配的なイデオロギーの異質な変形であるとの批判をおこなってきた。

産業主義に対する緑の批判は、(技術的、経済的、物質的表現によって理解される) 啓蒙時代に起源を有する進歩という道徳的徳性として自明視された理念に対する広範な再検討を必要とするものである。

リベラリズムや正統派マルクス主義は、豊かな社会を基盤として発展した。こうしたイデオロギーは、無限の経済成長が可能であり、望ましいものだと仮定していた。

また彼らは、科学と技術がもたらす恩恵についても楽観的であり、明示的であれ暗黙裡であれ、人類の進歩のための人間による自然に対する操作や支配を受け入れていた。批判的に人類の自然との関係に異議を唱えることによって、緑の政治理論家や緑の運動、緑の党は、共同して、経済成長による現在世代、将来世代、そして、人間以外の種に対する環境的、社会的、心理的なコストを含める形で人類の発展についての政治的な議論を拡大させようと努めてきた。そのような議論の拡大は、「右派對左派」といった政治 [学] を凌ぐものとは

ならなかったが（緑派の人びとの中には、率直に緑の政治〔学〕が「左右を超える」のだと主張するものもいる）、間違いなく〔着実に〕より広くより挑戦的な文脈に位置づけられるものとなった。

1980年代はまた、ヨーロッパ、北米、オーストラリアにおいて新しい緑の党の勃興がみられた時期でもあった。原型となる最初の緑の党は、南半球において生まれており、タスマニア州（Australian island state of Tasmania）において1972年に初めて、タスマニア連合グループ（United Tasmania Group）、次いで同年ニュージーランドに結成されている、「緑の価値党」（the Values Party）が、緑の党による政治という現象によって広範囲にメディアや研究者の関心を集めたのは、1983年にドイツ連邦議会において「ドイツ緑の党」が勝利を手にして以後のことである。ドイツ緑の党は、ヨーロッパにおいてはじめて緑の党を組織したわけではないが、彼らは最大の成功を手にするようになった。たとえば、ドイツ緑の党は、1998年以来、社会民主党と連立政権を組んでいるが、党の指導者である、ジョシュカ・フィッシャー（Joscha Fischer）は、外務大臣の地位に就いている。

緑の党の台頭

緑の党は西欧、北米、オーストラリア、ニュージーランドにその起源を有するが、その後、東欧、南米、アフリカ、アジアの諸国においても芽吹いた。しかし、すべてのケースにおいて緑の党は少数派政党に留まるものであり、最も定着した既成政党としての地位を確保していても社会変動を受けやすく、新しい社会運動の活動の歴史や環境問題の性格、政治システムや文化、そして一般的な「政治機会構造」（political opportunity structure）に依存している。

これには、政治上の投票システムが少数派政党を好むかどうか、どの程度まで多数派政党が環境運動上のさまざまな理念を汲み取るのか、影響力のある世論や政府の政策に対する、利用可能な相対的な機会の相違も含まれている。概して比例代表制を有していない諸国（しかしながら、アメリカやイギリスなどの国では、特にアメリカのバーモント州に顕著なことであるが、地方政府レベルでの議席を獲得している）では、緑の党の活躍は芳しくない。

対照的に、ヨーロッパにおいて最も成果をみた二つの国——ドイツとベルギー

—での議席は比例代表制によって「比例代表区において」獲得されたものである。同様に、ニュージーランドの緑の党は1990年代後半に「小選挙区制」から、比例代表制へと移行したときに躍進した。オーストラリアでは、国会（および、大多数の州議会）が上院と下院で別の投票システムがあるために、状況はさらに複雑である。下院では、投票システムは二大政党制に有利であり、緑の党の議席はごく少数しか存在していない。近年、緑の党は、下院においても連邦や州議会と同じく、議席数を顕著に伸ばしているが、上院では緑の党はよりすばらしい成果を収めている。

たとえば、2002年11月に実施されたヴィクトリア州における選挙では、緑の党の州全体での平均得票率は10%近くに至っており、いくつかの市街地の下院議員選挙区では25-50%までに至っている。

しかし、少数派である緑の党の成功の向かい風となるような選挙区でさえも、環境運動や環境問題にとりわけ関心のある他の新しい社会運動が、（多数派政党へのロビー活動、異議申し立てや他の形での意識啓発への従事などによって）別の手段を講じることによって、広範囲な緑のアジェンダを擁護する責務を負っている。2001年、オーストラリアの緑の党は、首都のキャンベラにおいて、「最初の緑派の人々の国際会議」(the first international Greens conference)を組織した。これは共通の諸問題について議論し、グローバルな緑の運動を構築していくために世界中から緑の党の代表者が一堂に会する画期的で最大の唯一の集会であった。

緑の党と緑の政治

ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアそれぞれの政治機会構造の相違にもかかわらず、およそその緑の党はドイツ緑の党によって最初に進展をみた広範囲にわたって共有されている政治綱領のもとに組織されており、緑の政治のいわゆる「四つの柱」を基礎としている。「四つの柱」とは、エコロジー・社会的責任（あるいは、環境的正義）・草の根民主主義、そして、非暴力である。これらの中核的な原理は、東西、および、南北に関わりなく世界中で緑の政治についての理論や実践の進展において重要な試金石とみなされている。こうした原理は、それ以来、緑の政治思想の一連の中核的な特徴として描かれるまで

に発展・洗練されるに至った。これは、次のようなものを含んでいる。

- 環境危機に対する関心や重要な課題
- 地球とその無数の種に対する生態系としての完全性への配慮のための倫理
- 関係性としての存在論（すなわち、社会的、生態系としての相互依存性の認識）
- 成長への生態的、社会的な限界の存在という理念の受容
- 生態系としての限界に配慮する生態的に持続可能な社会に対応した支援体制
- 生態的に持続可能な社会を達成するためのラディカルな社会的・技術的そして経済的な変化への政治的支援
- 世代間的、そして、世代内的な平等
- 参加民主主義、および、力を下位の実践的レベルへと脱中心化することに対するコミットメント
- 環境上、および、科学技術の影響の評価を含むような、リスク・アセスメントに対する慎重な取り組み

生態的に持続可能な世界へ向かう政治的および経済的な含意は、潜在的に広範囲に及ぶものである。厳密に言えば、生態的な持続可能性とは、天然資源の再生可能な許容量を超える使用を禁止し、廃棄物の産出が、そうしなければ生物学的多様性や生態系の完全性を脅かし損ないかねない、[生態系によって]吸収可能な許容範囲内に制限され、人口も生態系の限界を超えないことを求めるものである（この最後の要請は、緑の陣営内外の論争において決着をみていない。多くの緑の党は、移民問題を議論する際に人種主義として非難されることを避けようとするために、人口の制限を強硬に訴えることには及び腰になりがちである）。

このような目標の達成には、社会的・法的な諸関係、科学技術、そしてエネルギーや資源の利用、生産様式、消費パターン、人間の居住、および、移動のパターンやライフスタイルを漸進的に変更していくことが必要である。1970年代初頭に顕著な草創期の環境運動において、「成長の限界」に対する分析は、経済成長に対する緑の批判の基礎を提供するものであり、「ゼロ成長」や安定

的な成長 (steady-state growth) への希求を生み出した。今日では、概して「見境のない」経済成長への批判という点で多くの批判がなされており、それに伴い [と同時に] (通常、政治家が国家の発展を計る基準として持ち出してくる) GNP よりも有意味な、生活の質という指標に依拠して判断されるような、生態的に持続可能な成長を要求する声があがってきているのである。